

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
 コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(氏名) 近藤 太香巳
 (氏名) 松井 康弘
 配当支払開始予定日

TEL 03-5459-7444
 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	6,852	14.3	△157	—	△199	—	△823	—
20年9月期	5,995	0.3	△242	—	△295	—	△621	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△661.52	—	△32.5	△2.2	△2.3
20年9月期	△499.83	—	△17.5	△2.8	△4.0

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	7,906	4,591	25.8	1,616.80
20年9月期	9,983	5,533	30.3	2,474.12

(参考) 自己資本 21年9月期 2,037百万円 20年9月期 3,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	△3	△251	△1,695	3,138
20年9月期	41	△319	△525	5,087

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	125.00	125.00	158	—	4.4
21年9月期	—	60.00	—	65.00	125.00	158	—	6.1
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	125.00	125.00		—	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,800	33.8	△90	—	△100	—	△120	—	△95.21
通期	8,000	16.8	20	—	0	—	△150	—	△119.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 1,341,364株 20年9月期 1,341,364株
② 期末自己株式数 21年9月期 81,035株 20年9月期 118,247株

[(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	1,039	△10.1	146	△40.2	128	△51.4	△312	—
20年9月期	1,157	△14.4	244	△28.4	264	△21.6	462	85.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△251.31	—
20年9月期	371.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年9月期	19,820		9,235		46.6		7,327.48	
20年9月期	21,192		9,696		45.8		7,927.76	

(参考) 自己資本 21年9月期 9,235百万円 20年9月期 9,696百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	400	△32.2	5	△96.6	80	△40.1	45	△72.1	35.70
通期	800	△23.1	15	△89.7	90	△29.9	55	—	43.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、1株当たり(予想)当期純利益につきましては、将来の自己株式数の減少を期中平均株式数に反映させることが困難なため、以下の方法で算出しております。

・1株当たり(予想)当期純利益

普通株式に係る予想当期純利益 ÷ (期末発行済株式数 - 自己株式数)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の事業の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融危機が実体経済へと波及し、企業収益の低迷や、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなどにより、景気は後退局面に転じてまいりました。GDPの伸び率は、09年4月～6月に0.6%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 2.4%～1.9%の間で推移し、3月以降は7ヶ月連続のマイナスとなり、物価の下落傾向が続きまして。

このような状況の下、当社グループでは各連結子会社の事業を成長、発展させて収益源を多角化すると同時に、自社サービスの比重を高めることで、収益力の強化に努めてまいりました。

当社グループは、新たに株式会社ハクビ（旧商号：株式会社全国教育産業協会）を子会社化したことや既存事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より事業の種類別セグメントをブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分しております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および、加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」の提供のほか、業務用食品卸業支援、保険代理業務、金融商品仲介等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。また、過年度に営業を行っていた情報通信サービスのキャリアから継続して得られる手数料収入や各連結子会社から当社が受け取る業務受託収入も含まれております。

文化教育事業は、当社グループの企画力や営業力と株式会社ハクビの持つ伝統文化の教育を融合させることで事業の発展を図るため、平成21年4月に同社を子会社化して新たに進出した事業であります。きもの着付け教室等の運営、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

当連結会計年度においては、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の営業、旅行ウェブマガジン「旅色」の拡充に注力した結果、前連結会計年度に比べて損益が改善傾向にあったものの、「Nexyz.BB」の営業に係る人件費等の費用、「旅色」の制作費や営業に係る人件費等の費用が収益を上回る状況が続いております。

これらの結果、売上高6,852百万円（前年同期比14.3%増）、営業損失157百万円（前年同期営業損失242百万円）、経常損失199百万円（前年同期経常損失295百万円）となり、当期純損失は823百万円（前年同期純損失621百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報の概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」を提供しております。「Nexyz.BB」は、競争の激しいブロードバンド市場において独自のテレマーケティングによる営業手法を用いて営業を展開してまいりました。当連結会計年度では「Nexyz.BB」の営業人員の一部をグループ会社で取り扱う旅行ウェブマガジン「旅色」の営業強化のために移行したことなどの理由から、営業人員が前連結会計年度に比べて少なくなったものの、会員数と月額利用料金収入はともに増加いたしました。

一方でコスト面では、業務の効率化を図り、営業所の事務所家賃の見直しを行ったことで、前連結会計年度に比べて人件費や賃借料を中心に販売費及び一般管理費を圧縮して運営することが可能となりました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高3,191百万円、営業損失130百万円となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業は、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。

旅行ウェブマガジン「旅色」の広告掲載では、全国の旅館やホテル等の宿泊施設に加え、レジャー施設や飲食店等の広告クライアントが増加したことに加え、楽天トラベル株式会社との共同企画による「旅色LuxuryStays」の発刊を行い、収益力の向上が図れました。また、テレビドラマ「天地人」にちなみ地域紹介等の特集ページの充実や、ページビュー向上のための施策も行っていました。しかしながら、当連結会計年度においては、ウェブマガジンのロケ撮影に係る費用やデザインの外注費等の制作費や、地域別の営業に伴う人件費や交通費等の費用が先行する状況が続きました。

金融商品仲介においては、9月に証券取引数の若干の減少があったものの、おおむね堅調に推移いたしました。業務用食品卸業支援においても、引き続き取引高が安定して推移いたしました。保険代理業務では、7月にアリコジャパンの個人情報漏えい問題があり、業績への影響が懸念されましたが、損失の改善傾向が続きました。情報通信サービスのキャリアから継続して得られる手数料収入については、利用者の解約に伴う自然減はあるものの安定して得ることができました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,478百万円、営業利益373百万円となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業は、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行っております。同事業は平成21年4月に株式会社ハクビを子会社化したことによる新たな事業であるため、平成21年4月から9月までの業績が当社グループの業績に反映されております。同事業では、教室運営による月謝等の安定的な収入があったほか、毎年恒例の催事である「創作展」「東レシルック展」が好評でありました。また、広告宣伝費の見直しなど経費削減にも取り組んでまいりました。

これらの結果、文化教育事業は、売上高1,291百万円、営業利益45百万円となりました。

経営成績に関する分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は6,852百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

これは主に、平成21年4月に株式会社ハクビを子会社化したことで同社のきもの教室等の月謝やきものちぎり絵の催事による収入が当社の連結業績に加わったことによるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は3,844百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

主たる増加の要因は、人員の見直しや、電話回線の切り替えにより、原価として計上している人件費や電話通信費の圧縮が図れた一方で、株式会社ハクビを子会社化したことで、同社の呉服や和装小物等の商品および人件費等の原価が当社の連結業績に加わったことによるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,165百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

主たる増加の要因は、前連結会計年度に引き続きコスト見直しを強化したことにより、幅広く経費削減が実現できた一方で、株式会社ハクビを子会社化したことで、人件費や広告宣伝費、支払手数料、賃借料などの販売費及び一般管理費が当社の連結業績に加わったことによるものであります。

(営業損益・経常損益分析)

当連結会計年度における営業損失は157百万円(前年同期営業損失242百万円)、経常損失は199百万円(前年同期経常損失295百万円)となりました。

主たる改善の要因は、株式会社ハクビを新たに子会社化したことや、売上高が堅調に推移した一方で、売上原価並びに販売費及び一般管理費については、費用対効果を見直してコスト削減を実施したことで、効率的な業務運営を行えたことによるものであります。

(税金等調整前当期純損益・当期純損益)

当連結会計年度において、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社のメディア事業に対するのれんの減損損失238百万円、事業内容や事務所の見直しによって不要となった固定資産について固定資産除却損120百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失は623百万円(前年同期税金等調整前当期純損失406百万円)となり、当期純損失は823百万円(前年同期当期純損失621百万円)となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額499円83銭から、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額661円52銭となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は7,906百万円となり、前連結会計年度末比2,076百万円の減少となりました。

流動資産は5,007百万円となり、前連結会計年度末比1,839百万円の減少となりました。これは主に、会計処理の変更に伴い未収入金が102百万円増加した一方で、社債の償還や短期借入金の返済、株式会社ハクビの子会社化のための株式取得、配当金の支払い、投資有価証券の追加取得、法人税等の支払い等により現金及び預金が2,081百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,898百万円となり、前連結会計年度末比236百万円の減少となりました。これは主に、株式会社ハクビを子会社化したこと等により敷金及び保証金が150百万円増加した一方で、電話設備等の使用しなくなった固定資産を除却したことにより工具、器具及び備品が171百万円減少したことや、繰延税金資産が79百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は3,177百万円となり、前連結会計年度末比986百万円の減少となりました。これは主に、株式会社ハクビを子会社化したことで預り金が120百万円、未払金が111百万円、前受金が96百万円増加した一方で、短期借入金の返済により802百万円、1年内償還予定の社債の減少により500百万円減少したことによるものであります。

固定負債は137百万円となり、前連結会計年度末比147百万円の減少となりました。これは主に、株式会社ハクビを子会社化したことにより長期預り保証金が52百万円増加した一方で、社債を1年内償還予定の社債に240百万円組替えたことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は4,591百万円となり、前連結会計年度末比942百万円の減少となりました。その主な内訳は、当期純損失を823百万円計上したこと、剰余金の配当を行ったこと、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したことにより利益剰余金が305百万円減少した一方で、同譲渡により自己株式が383百万円減少したことによるものであります。

以上による流動比率は157.6%となり前連結会計年度末比6.8ポイントの低下となりました。株主資本比率は、25.8%となり前連結会計年度末比4.5ポイントの低下となりました。時価ベースの株主資本は54.8%となり前連結会計年度末比22.1ポイントの上昇となりました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,138百万円となり、前連結会計年度末残高5,087百万円と比較して、1,949百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失623百万円、解約調整引当金の増減額の減少34百万円、法人税等の支払額93百万円を計上した一方で、非現金支出項目として減価償却費283百万円、のれんの減損損失238百万円、のれんの償却額27百万円、固定資産除却損120百万円、投資事業組合運用損36百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は251百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出245百万円、子会社株式の取得による支出164百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円、有形固定資産の取得による支出110百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等があった一方で、定期預金の払戻による収入378百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,695百万円となりました。これは主に、借入金の返済にともなう短期借入金の純減額802百万円、社債の償還による支出740百万円、配当金の支払額227百万円等が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	36.7%	30.3%	25.8%
時価ベースの自己資本比率	51.8%	32.7%	54.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	73.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.9	-

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確立と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり配当は、第2四半期末に60円を行いました。期末は65円を予定しており、年間で125円の実施を予定しております。次期の1株当たり配当については、期末に125円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1) インターネット接続サービス「Nexyz.BB」について

当社グループのブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)を提供しております。

「Nexyz.BB」の収益源である販売手数料は、インフラを提供しているソフトバンクBB株式会社から契約を獲得した場合の契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」と「Nexyz.BB」の会員から得られる毎月の月額利用料金収入である「継続手数料」があります。

「受付手数料」はインフラを提供しているソフトバンクBB株式会社との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、当社グループが当該受付手数料を返戻する義務を負う場合があり、当社グループの売上高から当該返戻金を控除しております。また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく返戻予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

「継続手数料」については、市場の価格競争の激化等の要因により、月額利用料金の低価格化が極端に進行した場合、安定的な収益を確保できなくなる可能性があります。

また、「Nexyz.BB」では、インフラ部分についてソフトバンクBB株式会社からブロードバンド回線の提供を受けることで、インフラ構築のための膨大な初期投資を抑えておりますが、事業の維持・運営に必要な範囲内でサーバーの設置等の設備投資を行っております。しかしながら、市場環境の変化や技術の発達等の理由により、予想を大幅に上回る設備投資が必要となった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

そして、ソフトバンクBB株式会社のブロードバンド回線や他社の電話回線を通じてサービスを提供していることから、これらのインフラが事故や障害等の理由で長期間利用できなくなった場合や利用停止となった場合、サービスを継続して提供できなくなる可能性があります。そのほか、「Nexyz.BB」会員のサービス利用期間が想定した利用期間を大きく下回る場合や、サービスの陳腐化、重大なシステム障害の発生、ブランドイメージの低下等によるユーザーの大幅な解約があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

2) テレマーケティング業務について

当社グループのソリューションサービス事業では、テレマーケティング業務を行っており、成果報酬型(契約獲得型)テレマーケティングと業務受託型テレマーケティングの2つに大きく分かれます。

成果報酬型テレマーケティングにおいては、各クライアント企業の取扱うサービスの契約獲得業務を行うことにより、当該企業より販売手数料を受け取っております。成果報酬型テレマーケティングの販売手数料は、サービスの契約を獲得した場合に、その契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」を得ております。一方、業務受託型テレマーケティングは、各クライアント企業より時間に応じて定額の「業務受託料」を得ております。

これら販売手数料について各クライアント企業との取引条件に大幅な変更があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループで新規に各クライアント企業と契約を結び業務を開始する場合、初期段階においては業務受託型テレマーケティングによって業務を開始し、その後は状況に応じて業務受託型テレマーケティングと成果報酬型テレマーケティングを使い分けてまいります。

3) 継続手数料について

当社グループのソリューションサービス事業では、情報通信サービス提供会社各社を中心とした各クライアント企業の取扱うサービスの契約者が継続利用することによって定額又は定率で、継続的に当社グループへ支払われる「継続手数料」を売上として計上しております。

「継続手数料」には、契約者の継続利用があっても当社グループが手数料を受け取る期間が限られている場合と永続的に契約者が継続利用する限り当社が手数料を受け取る場合があります。そのため前者の場合には、一定期間が経過すると当社が受け取る継続手数料が減少いたします。また、後者の場合であっても各クライアント企業の提供するサービスの陳腐化や外部環境の変化等により利用者が急激に減少する場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

4) きもの着付け教室等の運営について

当社グループの文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室を運営しており、特にきもの着付け教室が売上に大きく貢献しております。きものは我が国で長い間続いてきた世界に誇る伝統文化であるため、今後も多くの人に親しまれ継承されていくものと思われませんが、流行や年齢の変化に伴う消費選好の低下により、きもの業界の市場が大きく縮小した場合、きもの着付け教室の運営にも支障をきたす可能性があります。

また、これらの教室は首都圏を中心に拠点があり、賃料相場の急激な上昇や教室の移転により立地条件が悪化した場合、教室運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 取扱いサービスとその外部環境の変化について

テレマーケティング業務を中心として発展してきた当社グループでは、テレマーケティング業務において取り扱うサービスを時代のニーズに合わせて集中、変化させてまいりました。特に成果報酬型テレマーケティングにおいては、様々な情報通信サービスの販売や会員獲得業務の委託を受け、案件によっては経営資源を最大限に集中させてまいりました。

当社グループでは、現在、自社インターネット接続サービスである「Nexyz.BB」の新規会員獲得に経営資源を集中させておりますが、時代のニーズに合わせて収益性や業務効率を勘案した上で、テレマーケティング事業における取り扱いサービスを集中、変化または分散させていく可能性があります。これに伴い、人員や営業拠点を増減させる等、営業体制を変化させていくことがあります。

また、何らかの理由によってクライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合や、外部環境の変化により、サービスが陳腐化する等、各クライアント企業の事業の継続が困難となり、既存のサービス利用者に対するサービスの中断、新規利用者の獲得業務の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 各グループ会社の事業展開について

当社は当社グループの企業価値を高める目的で収益基盤の多様化を図っております。各子会社において、経済環境の変化による想定外の売上の減少、予測できない費用の発生等により、当社が計画したとおりに事業を展開し、期待した成果が得られる保証はありません。これらの不測の事態の発生による影響から、事業の計画に著しい変更があった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各グループ会社の業績は反映されておりますが、子会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

また、当社連結子会社には、JV方式で設立された会社が多くあります（詳細は下記の表をご覧ください）。現在、これらのJV方式で設立された会社では、各出資会社が持つ独自の経営資源や事業上の関係を活用し、出資会社相互の利点が最大限に活かされる形で事業を行っております。しかしながら、万が一、各出資会社の事業環境の変化等の理由により独自の経営資源や事業上の関係を継続して活用できなくなった場合、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

<JV方式で設立された当社連結子会社>

会社名	出資会社	事業内容
(株)ネクシィーズ・トレード	当社、(株)SBI証券	金融商品仲介業
(株)ユーシーシー・ネクシィーズ	当社、ユーシーシーフーズ(株)	テレマーケティングを活用した業務用食品卸業支援サービス
(株)ソニア・パートナーズ	当社、(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	保険代理店業
(株)ブランジスタ	当社、(株)レプロエンタテインメント、(株)幻冬舎	インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画・運営事業

7) 人材の確保について

当社グループでは、持株会社体制に移行してから事業が多様化しております。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのB to Cによる販売促進や業務用食品卸業支援サービス、そして金融商品仲介や保険代理店業務、きもの着付けの教室の運営など、商品知識について高度な専門性や資格を要する事業展開も行っております。そのため、高品質のサービスを提供し続けていくためには、継続的に優秀な人材を確保することが重要となります。

しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人情数が求職者の数を大きく上回った場合や急激な人材の流出が進んだ場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、必要な人材の確保が計画どおり進まなかった場合、営業機会を逸失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

8) 法的規制について

テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループはテレマーケティングを基幹事業として行い、成長発展してまいりました。そのため、持株会社体制へ移行し、事業が多様化した現在においても、テレマーケティング業務を中心に行っている連結子会社が多数あります。こうしたテレマーケティング業務は電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。当社グループでは、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、「景品表示法（景表法）」、「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の月額利用料金が一定期間無料になるキャンペーンや、長期間継続して利用して頂いた会員に対するキャッシュバックキャンペーン、イデアキューブ株式会社においてクライアント企業の懸賞キャンペーンの代行を行っております。当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合は、万が一、公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏洩に対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化や分散化は勿論のこと、アクセス記録の半永久保存、指紋認証による端末操作や入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部及び情報通信管理部、グループ会社である株式会社Nexyz.BBの全ての部署、イデアキューブ株式会社の管理本部で、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(注1)の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。

この他に、平成19年2月6日にイデアキューブ株式会社において、「プライバシーマーク(注2)」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。また、当第3四半期連結会計期間から、株式会社ハクビを子会社化しており、同社の本社をセキュリティ設備が整った当社グループの本社へ移転しております。同社の取り扱う個人情報の管理体制についても更に強化してまいります。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏洩し、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注1) Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

(注2) 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社ネクシィーズにおける「HOSHINO DREAMS PROJECT」、株式会社Nexyz.BBにおけるISP事業、イデアキューブ株式会社におけるウェブサイト運営、株式会社ブランジスタにおけるインターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

ISPに関する法的規制について

当社グループの提供するインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、「Nexyz.BB」運営にあたっては、電気通信事業法を遵守して行っております。

しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

金融商品仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシィーズ・トレードが株式会社SBI証券を所属証券会社として、新規口座開設への勧誘を中心とした金融商品仲介業務を行っております。金融商品仲介業務は金融商品取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属証券会社の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、このような場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

保険代理店業について

当社グループでは、株式会社ソニア・パートナーズがテレマーケティングを活用した保険代理店業務を行っております。そのため、同社では「保険業法」に基づき生命保険募集人の登録をしており、同法及び関係法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制に従い事業活動を行っております。また、保険募集に際しては「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後これらの法令や規則等に抵触した場合や変更があった場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

9) 役員及び従業員に対するストックオプションと株式価値の希薄化について

当社グループは、平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議及び、平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。

これらのストックオプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年12月22日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,432株
新株予約権の行使時の払込金額	37,135円
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,135円 資本組入額 18,568円

平成17年12月21日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	87,064株
新株予約権の行使時の払込金額	12,880円
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,880円 資本組入額 6,440円

10) 減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。

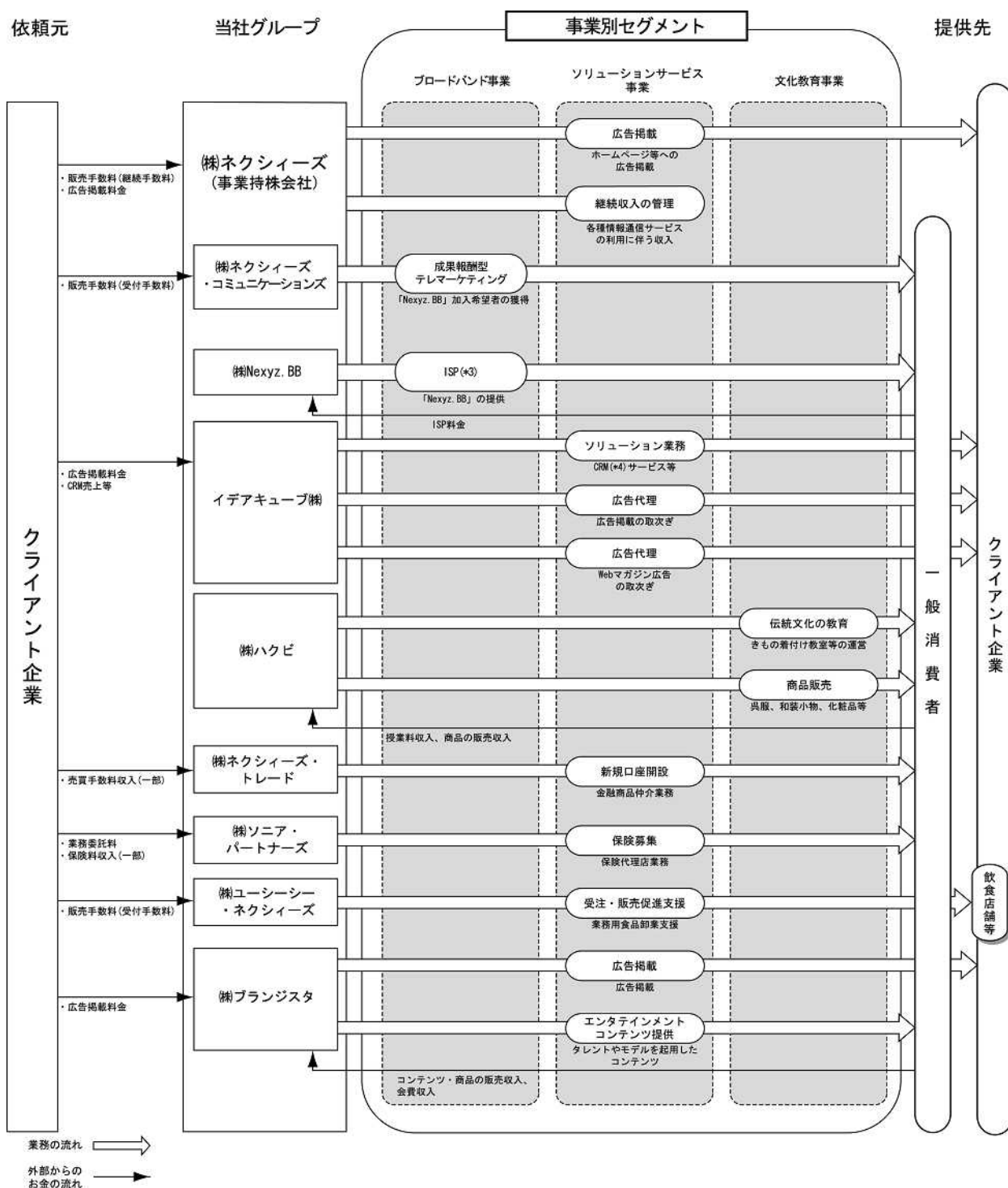
今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) マネジメントの不測の事態に係るリスク

当社グループでは、事業領域が拡大する中で、持株会社体制へ移行し、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めてまいりました。その一方で、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、仮に各グループ会社の重要な経営陣に不測の事態が生じ、当社グループの事業展開に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 上記の図は各連結子会社の主な業務を記載しております。

2. 当社連結子会社は上記会社の他に、ベンチャー企業への投資を行う株Nexyz.VP及び成人式、卒業式等における着付け・ヘアメイク・前撮写真撮影等の請負を行なう株美楽衣があります。

3. ISP : Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネット接続する接続業者。

4. CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプトです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を経営理念に掲げております。IT化が急速に進行する時代の中で、日々進化する多種多様なサービスは人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、サービスの選択肢は多様化し、内容も複雑化しております。このような時代の流れの中で当社グループではコミュニケーションサービスを通じてクライアント企業様やお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提案、提供しております。具体的に4つの経営方針を柱として、事業活動を行っております。

1. 「会話」のコミュニケーションを大切にします。

ITの時代だからこそ、私たちは、お客様と直接お話する「会話」のコミュニケーションを大切にします。

2. ITの「複雑」を「わかりやすく」。

わかりやすい説明書の制作や、ご説明の会話品質にこだわり、高齢者やITリテラシーの格差で生じる、デジタルデバイス問題に積極的に取り組みます。

3. ネクシーズは積極的な「学び」「鍛錬」の場でもある。

社員の目標実現のために個性を尊重し、その資質を最大限に発揮させ、社員にステージとチャンスを提供します。

4. 社会的責任を果たし、企業倫理を遵守します。

ネクシーズとグループ各社は、社会の一員として課せられた義務と責任を全うし、社会の発展に貢献いたします。

また、当社グループは行動指針として、次の3つの企業精神を維持し続け、成長してまいります。

Speed 時代の技術とニーズにすばやく対応し、ネクシーズはビジネスシーンの最前線へ加速し続けます。

Idea お客様の喜びとなる、新しいニーズをつくり続ける存在として、ネクシーズは新しい発想を生み続けます。

Passion つねに夢を持ち続け、新たなことへ挑戦し続けるために、ネクシーズはいつまでも情熱を持ち続けます。

これらの方針に基づく事業活動のもと、当社グループでは長期的な成長と発展によりステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置づけており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視しております。特に利益項目を早期に黒字化させることを最重要課題として取り組んでおります。

また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、営業キャッシュ・フローの黒字化を念頭に、流動比率や株主資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の健全性の維持に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にお客様のニーズに適合するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化に伴う消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが、今後の持続的成長につながると認識しております。

具体的には、安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の開発および営業活動に注力すること、新規事業分野に積極的に進出することにより、当社経営理念である「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を実現すべく努めてゆく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

1) グループ経営について

当社グループでは、持株会社体制を導入しており、事業領域が拡大したことに伴い、当社グループの事業内容が多様化しております。当連結会計年度は、新たに株式会社ハクビ（旧商号：株式会社全国教育産業協会）を子会社化したことや既存事業の重要性が増したことから、事業の種類別セグメントを次の3区分に分けました。

具体的には、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）の会員募集とサービス提供を行う、ブロードバンド事業。そして、旅行ウェブマガジン「旅色」への広告掲載や、金融商品仲介、保険代理店業務、業務用食品卸業支援、法人向けの販売促進支援を行うソリューションサービス事業。さらに、当連結会計年度に株式会社ハクビ（旧商号：株式会社全国教育産業協会）を子会社化したことにより、新たに加わった、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売を行う文化教育事業の3区分となります。

今後は、これら3つの事業区分それぞれで収益を拡大させるため、事業の強化に取り組んでまいります。

同時に、当社グループ内の連結子会社のノウハウや経営資源を活用し、シナジー効果を生み出していくことにも積極的に取り組んで、当社グループの更なる発展を目指してまいります。例えば、株式会社ブランジスタが発行した旅行ウェブマガジン「旅色」の広告クライアントである旅館やホテルに対する獲得営業を、法人営業を強みとするアイデアキューブ株式会社が行うなど、当社グループ内のシナジー効果を活かした業務を開始しております。今後は、株式会社ハクビの運営するきもの着付け教室等においても、当社グループのプロモーションノウハウを活用してまいりたいと考えております。

持株会社である当社では、グループ全体の経営戦略の策定を行い、それぞれの特性を活かしたシナジー効果を最大限に創出させ、グループとしての企業価値の最大化と早期の黒字化に向けて取り組んでまいります。

2) 収益力の強化について

当社グループは、携帯電話や衛星放送、ADSLなどの情報通信サービスを提供するクライアントの代理店としてはじまり、その後、テレマーケティングによる取り扱い商材を増やしていくと同時に、販売方法を考えるプロモーションの分野へも進出することで成長、発展してまいりました。現在では、自社のサービスとして、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）の提供を開始したほか、テレマーケティングを活用した事業領域を拡大させ、そして新たに株式会社ハクビを子会社化する等、事業を多角化させてまいりました。

これら事業を多角化し拡大させていく過程では、先行投資による費用負担が少なからず発生いたしますが、人的資源の比重が大きいテレマーケティングだけでなく、物的資源や付加価値を活用できるサービスを事業内容として加え、自社サービスの比重を高めていくことが、今後の当社グループの企業価値の向上のためには必要不可欠であります。そのため、当社グループでは、収益源を多角化させていくと同時に、自社サービスの比重を高め、各事業の収益力を強化し、更なる事業の成長、発展を図ってまいります。

3) ブロードバンド事業について

当社グループはブロードバンド事業へ参入し、株式会社Nexyz.BBによる個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。このサービス開始によって収益面では、収益モデルが直収型へと大きく変化いたしました。直収型の収益モデルにおいては、顧客獲得に伴う回線事業者からの初期インセンティブに加え、利用者へ直接課金を行い、ISP利用料金や付加サービス等の利用料金収入を得ることができます。この結果、継続収入のさらなる増加が見込まれ、将来の収益性が向上する予定であります。

ブロードバンド市場では、顧客獲得競争や価格競争が激しさを増しており、DSL市場に関しては、成長期から成熟期に入っております。今後のISP事業において、「Nexyz.BB」をより多くの方に継続して利用して頂くために、市場ニーズに応じた最適なサービスを適切な方法で提供していくことが重要であると考えております。当社では、説明型テレマーケティングを活かしてブロードバンド利用者の利用状況に応じた快適な速度、適切な利用料金、付加サービス等を提案し、同時に様々なキャンペーンの説明を行うことで、利用者が安心・満足できるサービスを提供し、加入者を増加させております。今後も引き続き、市場動向を注視しながら、お客様との直接的なコミュニケーションを重視した営業活動により、利用者満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

4) テレマーケティング業務におけるブースの最適配分と人材の育成

当社グループのソリューションサービス事業ではテレマーケティング業務を行っております。テレマーケティング業務には、成果報酬型（取次ぎ件数に応じた受付手数料が主収入）と業務受託型（稼働時間に応じた定額の業務受託料が主収入）があります。

当社グループでは従来に比べ、テレマーケティング業務において取扱う商品が多様化しております。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのB to Cによる販売促進や業務用食品卸業支援サービス、そして金融商品仲介や保険代理店業務など、商品知識について高度な専門性と資格を要する事業展開も行っております。

このような経営環境の変化に伴い、業務内容に応じて最適なテレマーケティングブースの配分を行うと同時に、正社員比率を高めることでサービス品質を高め、社内研修・OJTを通じた人材の育成を行い、人的資源の活性化を図ってまいります。これにより効率的な業務推進を図ると同時に、多種多様な業務内容に対応できる組織体制の強化に努めてまいります。

5) 情報セキュリティ管理体制の維持、強化

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されて以来、広く一般的に個人情報への意識が高まり、企業内の情報セキュリティや個人情報管理体制が問われる時代になりました。

当社グループではテレマーケティング事業の開始当初から情報セキュリティや個人情報管理体制の設備強化に積極的に取り組んでまいりました。データサーバーの各種セキュリティ体制の強化は勿論、各フロアに指紋認証システムによる入室管理や監視カメラなども導入しております。また、直接的な個人情報の取り扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けております。

当社管理本部及び情報通信管理部、株式会社Nexyz.BB、アイデアキューブ株式会社の管理本部において、ISMS（注1）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しており、平成21年6月22日に認証の継続が決まっております。株式会社Nexyz.BBにおいては、新たに開始したISP事業に伴い、高いセキュリティレベルを必要とするため全ての部署で同認証を取得しております。これにより、技術的なセキュリティ対策はもちろん組織全体のマネジメント体制も含め、公的機関（第三者）の立場から安全性を実証すると同時に、社内の情報管理体制を一層強化し、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

このほかに、連結子会社のアイデアキューブ株式会社では、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される「プライバシーマーク（Pマーク）」（注2）の認証を継続しております。今後も個人情報管理の体制を維持、強化し、クライアント企業からの信頼性の向上を図ってまいります。

（注1） Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

（注2） 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 5,465,987	¹ 3,384,055
受取手形及び売掛金	748,978	884,834
たな卸資産	1,034	-
商品	-	122,054
貯蔵品	-	7,343
前払費用	100,407	104,386
未収入金	419,779	522,579
繰延税金資産	97,354	5,595
その他	29,091	4,897
貸倒引当金	14,715	27,809
流動資産合計	6,847,918	5,007,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	357,570	350,930
減価償却累計額	136,367	141,177
建物(純額)	221,203	209,752
工具、器具及び備品	1,650,393	1,322,713
減価償却累計額	1,117,120	961,029
工具、器具及び備品(純額)	533,273	361,684
レンタル資産	17,171	-
減価償却累計額	8,013	-
レンタル資産(純額)	9,158	-
建設仮勘定	13,051	34,120
その他	32,680	66,991
減価償却累計額	21,925	40,844
その他(純額)	10,754	26,146
有形固定資産合計	787,440	631,703
無形固定資産		
のれん	272,963	211,316
ソフトウェア	239,902	152,324
その他	6,293	6,430
無形固定資産合計	519,158	370,070
投資その他の資産		
投資有価証券	² 975,958	² 943,586
敷金及び保証金	431,831	582,623
繰延税金資産	199,919	120,558
その他	228,270	332,545
貸倒引当金	7,148	82,520
投資その他の資産合計	1,828,832	1,896,793
固定資産合計	3,135,431	2,898,567
資産合計	9,983,349	7,906,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,071	304,937
短期借入金	¹ 1,991,934	¹ 1,189,068
1年内償還予定の社債	740,000	240,000
未払金	619,896	731,670
前受金	10,303	106,405
未払法人税等	89,644	72,893
解約調整引当金	338,553	303,870
その他	116,820	228,620
流動負債合計	4,164,222	3,177,467
固定負債		
社債	280,000	40,000
長期預り保証金	5,539	58,083
その他	-	39,617
固定負債合計	285,539	137,700
負債合計	4,449,762	3,315,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	5,266,665	6,622,457
自己株式	800,331	416,489
株主資本合計	3,026,132	2,054,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	16,487
評価・換算差額等合計	-	16,487
少数株主持分	2,507,455	2,553,643
純資産合計	5,533,587	4,591,338
負債純資産合計	9,983,349	7,906,505

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	¹ 5,995,027	¹ 6,852,001
売上原価	3,355,664	3,844,039
売上総利益	2,639,363	3,007,962
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	565,370	722,710
賃借料	698,927	719,153
減価償却費	287,696	212,687
運賃	32,412	31,119
通信費	75,374	81,499
販売促進費	48,175	73,698
その他	1,173,514	1,324,310
販売費及び一般管理費合計	2,881,472	3,165,179
営業損失()	242,108	157,217
営業外収益		
受取利息	6,930	4,906
受取配当金	-	2,235
消費税等差額	13,048	-
受取手数料	2,695	3,710
その他	3,649	6,522
営業外収益合計	26,324	17,374
営業外費用		
支払利息	44,182	18,796
投資事業組合運用損	27,965	36,905
その他	7,130	3,508
営業外費用合計	79,279	59,210
経常損失()	295,062	199,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	304	-
過年度継続収入	60,793	-
その他	3,459	-
特別利益合計	64,556	-
特別損失		
リース解約損	38,121	-
たな卸資産評価損	50,455	-
固定資産除却損	² 56,666	² 120,111
事業整理損	³ 18,587	³ 21,740
投資有価証券評価損	-	17,720
減損損失	-	⁴ 238,376
子会社移転費用	-	16,771
貸倒引当金繰入額	-	9,390
その他	12,654	-
特別損失合計	176,486	424,111
税金等調整前当期純損失()	406,992	623,164
法人税、住民税及び事業税	71,291	60,087
法人税等調整額	231,250	171,120
法人税等合計	302,541	231,207
少数株主損失()	88,168	31,255
当期純損失()	621,365	823,117

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,653,660	4,653,660
当期末残高	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
前期末残高	4,375,217	5,266,665
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純損失()	621,365	823,117
自己株式の処分	110,497	305,320
当期変動額合計	891,448	1,355,791
当期末残高	5,266,665	6,622,457
自己株式		
前期末残高	650,974	800,331
当期変動額		
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	190,569	383,841
当期変動額合計	149,356	383,841
当期末残高	800,331	416,489
株主資本合計		
前期末残高	4,066,937	3,026,132
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純損失()	621,365	823,117
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	80,071	78,521
当期変動額合計	1,040,804	971,949
当期末残高	3,026,132	2,054,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16,487
当期変動額合計	-	16,487
当期末残高	-	16,487
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	16,487
当期変動額合計	-	16,487
当期末残高	-	16,487
少数株主持分		
前期末残高	2,314,083	2,507,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,372	46,187
当期変動額合計	193,372	46,187
当期末残高	2,507,455	2,553,643
純資産合計		
前期末残高	6,381,020	5,533,587
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純損失（　）	621,365	823,117
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	80,071	78,521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,372	29,700
当期変動額合計	847,432	942,249
当期末残高	5,533,587	4,591,338

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	406,992	623,164
減価償却費	380,460	283,400
減損損失	-	238,376
のれん償却額	32,314	27,487
解約調整引当金の増減額(は減少)	149,363	34,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,411	3,874
受取利息及び受取配当金	6,930	7,141
支払利息	44,184	18,796
投資事業組合運用損益(は益)	27,965	36,905
投資有価証券評価損益(は益)	7,266	17,720
自己株式関連費用	5,029	-
たな卸資産評価損	50,455	-
固定資産除却損	56,666	120,111
子会社移転費用	-	16,771
事業整理損失	-	21,740
売上債権の増減額(は増加)	38,442	47,545
たな卸資産の増減額(は増加)	28,061	18,012
仕入債務の増減額(は減少)	69,997	21,775
未払消費税等の増減額(は減少)	74,374	36,060
その他	80,604	22,383
小計	185,740	98,762
利息及び配当金の受取額	5,896	7,910
利息の支払額	44,185	16,786
法人税等の支払額	106,348	93,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,102	3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	420,000	378,020
定期預金の預入による支出	378,020	245,967
子会社株式の取得による支出	-	164,886
投資有価証券の取得による支出	225,000	57,480
出資金の分配による収入	30,640	18,738
有形固定資産の取得による支出	121,643	110,559
無形固定資産の取得による支出	27,378	19,206
その他の支出	18,191	49,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,593	251,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	146,106	802,866
社債の償還による支出	240,000	740,000
少数株主からの払込みによる収入	282,900	-
リース債務の返済による支出	92	509
配当金の支払額	157,769	227,055
自己株式の取得による支出	341,718	-
自己株式の処分による収入	76,834	75,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,952	1,695,149
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	804,442	1,949,878
現金及び現金同等物の期首残高	5,892,409	5,087,967
現金及び現金同等物の期末残高	5,087,967	3,138,088

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 イデアキューブ株式会社 株式会社Nexyz.BB 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ブランジスタ 株式会社Nexyz.VP</p> <p>匿名組合契約を締結した有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合への出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社Nexyz.BB 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ イデアキューブ株式会社 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ブランジスタ 株式会社Nexyz.VP 株式会社ハクビ 株式会社美楽衣</p> <p>平成21年4月10日に株式会社ハクビ（旧商号：株式会社全国教育産業協会）の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。また、同社の子会社である株式会社美楽衣を平成21年5月20日において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、匿名組合契約を締結した有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合への出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない関連会社1社（株式会社ネクスゲート）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)														
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、当社の従業員持株会に自己株式を効果的に譲渡する目的で組成された有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体との匿名組合契約による出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという特殊性及び経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p> <p>また、上記以外の投資事業組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1771 861 1879"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4～10年</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>4年</td></tr> </table>	建物	8～50年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	4～10年	レンタル資産	4年	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 主として定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1023 1720 1385 1798"> <tr><td>建物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～10年</td></tr> </table>	建物	8～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	8～50年															
車両運搬具	5～6年															
工具器具備品	4～10年															
レンタル資産	4年															
建物	8～50年															
車両運搬具	2～6年															
工具、器具及び備品	4～10年															

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 情報通信サービス提供会社を中心とした各クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>解約調整引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>なお支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額はありません。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間ないしは5年間にわたる定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社連結子会社である株式会社Nexyz.BBの自社インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)のISP料金に係る売上計上基準は、従来、「Nexyz.BB」利用者から集金代行業者への利用料金の入金額が確定したとき、その金額をもって売上高の計上を行っていましたが、当連結会計年度より「Nexyz.BB」利用者へサービス提供を行ったとき、発生した請求金額をもって売上高を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、「Nexyz.BB」を開始した当初は、毎月の請求金額に対する回収可能額を予測することが困難でありましたが、サービス開始から約2年が経ち、過去の請求金額の回収実績から債権の回収額の予測が可能となりました。これにより、会計処理方法を従来の方法に比べてより適切に経営成績を表す方法に変更いたしました。なお、変更後の会計処理を適用した場合に、前連結会計年度の売上高及び売上原価として計上されるべき金額は相殺の上、特別利益に60,793千円計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して売上高が52,746千円、売上原価が20,408千円、売上総利益32,337千円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ17,621千円、税金等調整前純損失が78,415千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が高くなったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は9,111千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「受取手数料」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「受取手数料」の金額は1,875千円であります。</p> <p>「還付加算金」は金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は354千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「レンタル資産」は金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「レンタル資産」「減価償却累計額」「レンタル資産(純額)」は、それぞれ17,171千円、11,877千円、5,294千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は7,266千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「自己株式関連費用」は金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は3,239千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 378,020千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 491,934千円</p>	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 245,967千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 189,068千円</p>
<p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 17,930千円</p>	<p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 17,930千円</p>
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 500,000千円</p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>1. 解約調整引当金繰入額338,553千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物11,897千円、工具器具備品5,685千円、レンタル資産75千円、ソフトウェア39,008千円であります。</p> <p>3. 事業整理損は、連結子会社の営業所縮小に係るものであります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 解約調整引当金繰入額480,349千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物25,381千円、工具、器具及び備品58,643千円、ソフトウェア36,086千円であります。</p> <p>3. 事業整理損は、連結子会社の営業所縮小に係るものであります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">メディア関連事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">238,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社アイデアキューブ株式会社のメディア関連事業について、株式追加取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同サービスに係るのれんを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。</p>	用途	種類	金額	メディア関連事業	のれん	238,376千円
用途	種類	金額					
メディア関連事業	のれん	238,376千円					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364			1,341,364
合計	1,341,364			1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	63,112	73,610	18,475	118,247
合計	63,112	73,610	18,475	118,247

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当連結会計年度末株式数のうち、当該株式は44,637株であります。

2. 自己株式数の増加は市場買付によるものであります。

3. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	167,670	125	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(注) 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金8,085千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,469	125	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364			1,341,364
合計	1,341,364			1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2	118,247		37,212	81,035
合計	118,247		37,212	81,035

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当連結会計年度末株式数のうち、当該株式は7,425株であります。

2. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	158,469(注)1	125	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	76,065(注)2	60	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(注) 1. 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金5,820千円を加えた金額を記載しております。

2. 配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金1,359千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,404	65	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,465,987千円	現金及び預金勘定 3,384,055千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 378,020千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 245,967千円
現金及び現金同等物 <u>5,087,967千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,138,088千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	ブロード バンド 事業 (千円)	ソリューショ ンサービス 事業 (千円)	文化教育 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,177,431	2,383,360	1,291,209	6,852,001		6,852,001
(2) セグメント間の 内部売上高	13,800	95,311		109,112	(109,112)	
計	3,191,232	2,478,671	1,291,209	6,961,113	(109,112)	6,852,001
営業費用	3,321,575	2,105,539	1,245,701	6,672,816	336,402	7,009,219
営業利益又は 営業損失()	130,343	373,132	45,508	288,297	(445,514)	157,217
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,814,964	2,437,457	1,103,992	6,744,583	2,550,091	7,906,505
減価償却費	104,568	42,352	14,412	161,333	122,066	283,400
減損損失		238,376		238,376		238,376
資本的支出	43,192	32,569	13,815	89,578	(661)	88,917

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	(株)Nexyz.BB (株)ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	(株)ネクシィーズ アイデアキューブ(株) (株)ネクシィーズ・トレード (株)ソニア・パートナーズ (株)ユーシーシー・ネクシィーズ (株)プランジスタ (株)Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	(株)ハクビ (株)美楽衣

3. 事業区分

従来「情報通信技術を利用した各種サービス事業」の単一セグメントでありました。

しかしながら、当連結会計年度に、きもの着付教室等の運営、呉服・和装小物等の販売を行う株式会社ハクビが新たに連結子会社となったことにより、事業区分の追加が必要となりました。

また、当社グループで先行投資を行ってきたインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の会員の増加とともに事業規模が拡大し、重要性を増してまいりました。

これら新たな事業への参入と、特定の既存サービスが重要性を増していることから、当社グループ各社の事業内容をより適切に表示するため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを上記3区分にいたしました。

4. 文化教育事業の各項目は、株式会社ハクビとその子会社である株式会社美楽衣を子会社化したことにより、当連結会計年度からの実績を記載しております。

5. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、336,402千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

6. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,032,013千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
レンタル資産	96,141	87,513	8,628	工具器具備品	4,100	2,938	1,161
合計	96,141	87,513	8,628	合計	4,100	2,938	1,161
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,890千円	1年内			959千円
1年超			-千円	1年超			399千円
合計			9,890千円	合計			1,359千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			69,372千円	支払リース料			10,597千円
減価償却費相当額			59,096千円	減価償却費相当額			9,038千円
支払利息相当額			3,177千円	支払利息相当額			296千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	千房㈱	大阪府大阪市	214,000	飲食業		1名		広告掲載の受注(注)2	2,000		

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合などを勘案の上、取引金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,083</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">137,114</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">19,318</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,551</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,831</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,894</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,705</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,333,143</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">63,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,522,696</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,795,527</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,498,252</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,274</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">297,274</td></tr> </table>	未払事業税	18,083	解約調整引当金	137,114	未払事業所税	2,838	たな卸資産評価損	19,318	繰越欠損金	87,924	その他	7,551	計	272,831	貸倒引当金	2,894	繰越欠損金	122,705	連結子会社繰越欠損金	3,333,143	減損損失	63,142	その他	810	計	3,522,696		3,795,527		3,498,252		297,274		-		297,274	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,245</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">123,675</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,936</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,555</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,668</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,585</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">42,486</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,212</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,952</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,071,077</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,625</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,380</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,541,396</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,698,064</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,571,910</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,154</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,154</td></tr> </table>	未払事業税	14,245	解約調整引当金	123,675	未払事業所税	2,936	たな卸資産評価損	7,256	その他	8,555	計	156,668	貸倒引当金	33,585	貸倒損失	42,486	投資有価証券評価損	7,212	繰越欠損金	285,952	連結子会社繰越欠損金	4,071,077	減損損失	50,625	減価償却超過額	12,076	その他	38,380	計	4,541,396		4,698,064		4,571,910		126,154		-		126,154
未払事業税	18,083																																																																												
解約調整引当金	137,114																																																																												
未払事業所税	2,838																																																																												
たな卸資産評価損	19,318																																																																												
繰越欠損金	87,924																																																																												
その他	7,551																																																																												
計	272,831																																																																												
貸倒引当金	2,894																																																																												
繰越欠損金	122,705																																																																												
連結子会社繰越欠損金	3,333,143																																																																												
減損損失	63,142																																																																												
その他	810																																																																												
計	3,522,696																																																																												
	3,795,527																																																																												
	3,498,252																																																																												
	297,274																																																																												
	-																																																																												
	297,274																																																																												
未払事業税	14,245																																																																												
解約調整引当金	123,675																																																																												
未払事業所税	2,936																																																																												
たな卸資産評価損	7,256																																																																												
その他	8,555																																																																												
計	156,668																																																																												
貸倒引当金	33,585																																																																												
貸倒損失	42,486																																																																												
投資有価証券評価損	7,212																																																																												
繰越欠損金	285,952																																																																												
連結子会社繰越欠損金	4,071,077																																																																												
減損損失	50,625																																																																												
減価償却超過額	12,076																																																																												
その他	38,380																																																																												
計	4,541,396																																																																												
	4,698,064																																																																												
	4,571,910																																																																												
	126,154																																																																												
	-																																																																												
	126,154																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																												

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	17,930	17,930
(2) その他有価証券		
非上場株式	301,343	274,615
非上場転換社債型新株予約権付社債	9,750	
投資事業有限責任組合出資	656,684	651,040

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)、当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 従業員 352名	取締役 8名 従業員 513名
ストック・オプション数	普通株式 46,600株	普通株式 99,738株
付与日	平成16年1月13日	平成18年4月3日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで

	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 35名
ストック・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注) 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末付与		93,650
失効		1,108
権利確定未確定残		92,542
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	34,408	
権利確定		92,542
権利行使		
失効	2,976	3,058
未行使残	31,432	89,484

	子会社	
	平成18年3月14日	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末付与	5,500	
失効		
権利確定未確定残	5,500	
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	5,500	
権利行使		
失効		
未行使残	5,500	

単価情報

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利行使価格 (円)	37,135	12,880
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

	子会社 ストック・オプション	
	権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 従業員 352名	取締役 8名 従業員 513名
ストック・オプション数	普通株式 46,600株	普通株式 99,738株
付与日	平成16年1月13日	平成18年4月3日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで

	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 35名
ストック・オプション数	普通株式 5,500株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注) 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	31,432	89,484
権利確定		
権利行使		
失効	2,000	2,420
未行使残	29,432	87,064

	子会社	
	平成18年3月14日	
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,500	
権利確定		
権利行使		
失効	64	
未行使残	5,436	

単価情報

	提出会社	
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利行使価格 (円)	37,135	12,880
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

	子会社 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	25,000	
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 2,474円12銭	1株当たり純資産額 1,616円80銭
1株当たり当期純損失金額 499円83銭	1株当たり当期純損失金額 661円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	621,365千円	823,117千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	621,365千円	823,117千円
普通株式の期中平均株式数	1,243,164株	1,244,280株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 31,432株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 89,484株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 29,432株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 87,064株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 3,159,385	¹ 1,746,407
売掛金	143,806	136,746
前払費用	73,266	61,334
繰延税金資産	94,220	3,852
未収入金	² 223,404	118,040
その他	80,298	33,639
流動資産合計	3,774,382	2,100,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,840	183,711
減価償却累計額	69,558	82,880
建物(純額)	110,282	100,830
船舶	20,946	20,946
減価償却累計額	15,055	17,635
船舶(純額)	5,891	3,310
車両運搬具	11,733	23,934
減価償却累計額	6,870	10,117
車両運搬具(純額)	4,863	13,816
工具、器具及び備品	794,345	723,808
減価償却累計額	505,063	517,196
工具、器具及び備品(純額)	289,281	206,611
有形固定資産合計	410,318	324,569
無形固定資産		
ソフトウェア	73,929	46,507
無形固定資産合計	73,929	46,507
投資その他の資産		
投資有価証券	149,000	150,000
関係会社株式	14,816,154	15,516,154
関係会社長期貸付金	1,262,000	1,312,000
敷金及び保証金	428,831	409,523
長期前払費用	57,235	65,221
繰延税金資産	126,410	92,098
破産更生債権等	4,350	-
その他	166,665	189,229
投資損失引当金	-	260,555
貸倒引当金	76,819	124,677
投資その他の資産合計	16,933,827	17,348,994
固定資産合計	17,418,075	17,720,070
資産合計	21,192,457	19,820,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,521	4,485
短期借入金	¹ 1,991,934	¹ 1,189,068
1年内償還予定の社債	740,000	240,000
未払金	77,293	86,633
未払法人税等	14,263	8,319
預り金	² 8,343,209	² 9,006,266
その他	38,660	10,281
流動負債合計	11,215,883	10,545,054
固定負債		
社債	280,000	40,000
固定負債合計	280,000	40,000
負債合計	11,495,883	10,585,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
資本準備金	4,439,468	4,439,468
資本剰余金合計	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,403,776	558,396
利益剰余金合計	1,403,776	558,396
自己株式	800,331	416,489
株主資本合計	9,696,574	9,235,036
純資産合計	9,696,574	9,235,036
負債純資産合計	21,192,457	19,820,090

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,157,029	1,039,760
売上原価	57,154	27,999
売上総利益	1,099,874	1,011,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,800	32,724
給料及び手当	93,628	100,464
採用費	37,554	31,016
賃借料	157,572	153,529
減価償却費	175,335	129,843
支払手数料	89,001	77,488
広告宣伝費	19,647	37,415
業務委託費	42,881	110,779
その他	210,974	192,210
販売費及び一般管理費合計	855,396	865,472
営業利益	244,477	146,288
営業外収益		
受取利息	¹ 28,862	¹ 31,594
受取配当金	-	2,235
受取事務手数料	¹ 103,278	-
その他	5,586	7,239
営業外収益合計	137,727	41,068
営業外費用		
支払利息	¹ 96,892	¹ 48,629
社債利息	15,988	7,010
その他	5,030	3,241
営業外費用合計	117,912	58,881
経常利益	264,292	128,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	304	-
関係会社株式売却益	618,620	-
特別利益合計	618,924	-
特別損失		
リース解約損	38,121	-
投資有価証券評価損	7,266	-
貸倒引当金繰入額	² 69,671	² 47,856
投資損失引当金繰入額	³ -	³ 260,555
固定資産除却損	-	⁴ 6,885
その他	3,699	-
特別損失合計	118,758	315,297
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	764,457	186,822
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,202
法人税等調整額	301,137	124,680
法人税等合計	302,355	125,882
当期純利益又は当期純損失()	462,102	312,704

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,653,660	4,653,660
当期末残高	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
資本剰余金合計		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,211,756	1,403,776
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純利益又は当期純損失()	462,102	312,704
自己株式の処分	110,497	305,320
当期変動額合計	192,019	845,379
当期末残高	1,403,776	558,396
利益剰余金合計		
前期末残高	1,211,756	1,403,776
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純利益又は当期純損失()	462,102	312,704
自己株式の処分	110,497	305,320
当期変動額合計	192,019	845,379
当期末残高	1,403,776	558,396
自己株式		
前期末残高	650,974	800,331
当期変動額		
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	190,569	383,841
当期変動額合計	149,356	383,841
当期末残高	800,331	416,489
株主資本合計		
前期末残高	9,653,911	9,696,574
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純利益又は当期純損失()	462,102	312,704
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	80,071	78,521
当期変動額合計	42,663	461,537
当期末残高	9,696,574	9,235,036

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,653,911	9,696,574
当期変動額		
剰余金の配当	159,585	227,354
当期純利益又は当期純損失()	462,102	312,704
自己株式の取得	339,926	-
自己株式の処分	80,071	78,521
当期変動額合計	42,663	461,537
当期末残高	9,696,574	9,235,036

(4)【継続企業の前提に関する注記】

第19期（平成20年9月30日現在）および第20期（平成21年9月30日現在）において該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、当社の従業員持株会に自己株式を効果的に譲渡する目的で組成された有限責任中間法人ネクシーズ従業員持株事業体との匿名組合契約による出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという特殊性及び経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 1205 863 1301"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～50年	車両運搬具	5～6年	工具器具備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 1205 1310 1301"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～50年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	8～50年													
車両運搬具	5～6年													
工具器具備品	4～10年													
建物	8～50年													
車両運搬具	5～6年													
工具、器具及び備品	4～10年													

項目	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 【会計方針の変更】

第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度に解約しており、該当事項はありません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取事務手数料に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、受取事務手数料については、損益計算書上、営業外収入に計上しておりましたが、当事業年度に新たに当社グループに株式会社ハクビが加わったほか、既存の事業も拡大し重要性が増しており、当社の持株会社としてのグループの戦略立案、経営管理機能が高まっていることに加え、当該収益の金額的重要性も増加してきたことから、損益区分をより適切にするため、当事業年度より売上高に含めて計上することに変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法と比較して売上高、売上総利益及び営業利益は117,914千円増加し、営業外収益は同額減少しますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(7) 【表示方法の変更】

第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成19年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「固定資産除却損」の金額は194千円であります。</p>

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第19期 (平成20年9月30日)	第20期 (平成21年9月30日)																																																
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">378,020千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,934千円</td> </tr> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">214,890</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,339,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務 次の法人について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)</td> <td style="text-align: right;">491,934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">491,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく第19期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	378,020千円	上記に対応する債務		短期借入金	491,934千円	流動資産	金額(千円)	未収入金	214,890	流動負債	金額(千円)	預り金	8,339,978	保証先	金額(千円)	有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	491,934	計	491,934	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	500,000千円	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">245,967千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,068千円</td> </tr> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">流動負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,003,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 偶発債務 次の法人について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)</td> <td style="text-align: right;">189,068</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">189,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく第20期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	245,967千円	上記に対応する債務		短期借入金	189,068千円	流動負債	金額(千円)	預り金	9,003,125	保証先	金額(千円)	有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	189,068	計	189,068	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
定期預金	378,020千円																																																
上記に対応する債務																																																	
短期借入金	491,934千円																																																
流動資産	金額(千円)																																																
未収入金	214,890																																																
流動負債	金額(千円)																																																
預り金	8,339,978																																																
保証先	金額(千円)																																																
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	491,934																																																
計	491,934																																																
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,500,000千円																																																
差引額	500,000千円																																																
定期預金	245,967千円																																																
上記に対応する債務																																																	
短期借入金	189,068千円																																																
流動負債	金額(千円)																																																
預り金	9,003,125																																																
保証先	金額(千円)																																																
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体(注)	189,068																																																
計	189,068																																																
当座貸越極度額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	1,000,000千円																																																
差引額	1,000,000千円																																																

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 関係会社からの受取利息	26,551千円	1. 関係会社からの受取利息	29,313千円
関係会社からの事務代行手数料	103,278千円	関係会社への支払利息	36,842千円
関係会社への支払利息	68,910千円		
2.		2. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品6,885千円であります。	
3. 貸倒引当金繰入額は、株式会社Nexyz.VPの長期貸付金に対するものであります。		3. 貸倒引当金繰入額は、株式会社Nexyz.VPの長期貸付金に対するものであります。	
4.		4. 投資損失引当金繰入額は、株式会社Nexyz.VPの株式に対するものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	63,112	73,610	18,475	118,247
合計	63,112	73,610	18,475	118,247

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているためであります。また、配当可能利益を算定するにあたっては、当該自己株式を控除しません。なお、当事業年度末株式数のうち当該株式数は44,637株であります。

2. 自己株式数の増加は市場買付によるものであります。

3. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からのネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	118,247		37,212	81,035
合計	118,247		37,212	81,035

(注) 1. 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているためであります。また、配当可能利益を算定するにあたっては、当該自己株式を控除しません。なお、当事業年度末株式数のうち当該株式数は7,425株であります。

2. 自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からのネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

(リース取引関係)

第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当該リース取引については、当事業年度に解約しており、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 当該リース取引については、当事業年度に解約しており、該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="225 658 746 757"><tr><td>支払リース料</td><td>6,200千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,279千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>166千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	6,200千円	減価償却費相当額	5,279千円	支払利息相当額	166千円	
支払リース料	6,200千円						
減価償却費相当額	5,279千円						
支払利息相当額	166千円						

(有価証券関係)

第19期(平成20年9月30日現在)および第20期(平成21年9月30日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第19期 (平成20年9月30日)	第20期 (平成21年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,220千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">31,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">122,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,976千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,197千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,566千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,630千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,630千円</td> </tr> </table>	未払事業税	5,286千円	繰越欠損金	87,924千円	その他	1,009千円	計	94,220千円	貸倒引当金	31,111千円	繰越欠損金	122,705千円	その他	29,159千円	計	182,976千円		277,197千円		56,566千円		220,630千円		千円		220,630千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,852千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">106,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">285,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,045千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,897千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,947千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,950千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,950千円</td> </tr> </table>	未払事業税	2,893千円	その他	958千円	計	3,852千円	貸倒引当金	50,743千円	投資損失引当金	106,046千円	繰越欠損金	285,952千円	その他	29,303千円	計	472,045千円		475,897千円		379,947千円		95,950千円		千円		95,950千円
未払事業税	5,286千円																																																				
繰越欠損金	87,924千円																																																				
その他	1,009千円																																																				
計	94,220千円																																																				
貸倒引当金	31,111千円																																																				
繰越欠損金	122,705千円																																																				
その他	29,159千円																																																				
計	182,976千円																																																				
	277,197千円																																																				
	56,566千円																																																				
	220,630千円																																																				
	千円																																																				
	220,630千円																																																				
未払事業税	2,893千円																																																				
その他	958千円																																																				
計	3,852千円																																																				
貸倒引当金	50,743千円																																																				
投資損失引当金	106,046千円																																																				
繰越欠損金	285,952千円																																																				
その他	29,303千円																																																				
計	472,045千円																																																				
	475,897千円																																																				
	379,947千円																																																				
	95,950千円																																																				
	千円																																																				
	95,950千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中間法人損益分配額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	0.2	中間法人損益分配額	5.9	貸倒引当金戻入額	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.5																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																				
住民税均等割	0.2																																																				
中間法人損益分配額	5.9																																																				
貸倒引当金戻入額	3.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																				

(1株当たり情報)

第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 7,927円76銭	1株当たり純資産額 7,327円48銭
1株当たり当期純利益金額 371円71銭	1株当たり当期純損失金額() 251円31銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額は、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式を個別財務諸表において自己株式として認識しているため、これを除外して算定しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額は、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式を個別財務諸表において自己株式として認識しているため、これを除外して算定しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額、又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第20期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()	462,102千円	312,704千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	462,102千円	312,704千円
普通株式の期中平均株式数	1,243,164株	1,244,280株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 31,432株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 89,484株</p>	<p>定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 29,432株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 87,064株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。